

## 平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 アートコーポレーション株式会社 上場取引所 東・大 市場第一部  
 コード番号 9030 URL <http://www.the0123.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 千代乃 TEL (072) 870-0123 (代表)  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松藤 雅美 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	32,835	10.5	2,634	27.3	2,627	27.9	1,334	99.1
18年3月中間期	29,710	16.9	2,070	25.6	2,055	32.3	670	△14.6
18年9月期	59,204	—	3,872	—	3,852	—	2,063	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	122	49	—	—
18年3月中間期	61	53	—	—
18年9月期	189	45	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 - 百万円 18年3月中間期 - 百万円 18年9月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	45,671		15,154		33.2	1,391	46	
18年3月中間期	40,433		12,984		32.1	1,192	24	
18年9月期	37,210		14,204		38.2	1,304	27	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 15,154百万円 18年3月中間期 12,984百万円 18年9月期 14,204百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△1,514		△793		2,739		954	
18年3月中間期	1,105		821		△1,233		2,695	
18年9月期	328		383		△2,194		519	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年9月期	—	—	35	00	35 00
19年9月期	—	—	—	—	35 00
19年9月期(予想)	—	—	35	00	

### 3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	66,000	11.5	4,620	19.3	4,450	15.5	2,520	22.2	231	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
  - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 10,891,000株 18年3月中間期 10,891,000株 18年9月期 10,891,000株
  - ② 期末自己株式数 19年3月中間期 73株 18年3月中間期 61株 18年9月期 61株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	25,752	8.6	2,092	28.1	2,152	29.4	1,036	185.6
18年3月中間期	23,711	7.2	1,633	6.8	1,663	13.8	362	△51.9
18年9月期	47,037	—	3,092	—	3,114	—	1,415	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	95	14
18年3月中間期	33	31
18年9月期	129	98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	41,306		14,166		34.3	1,300	77	
18年3月中間期	36,211		12,627		34.9	1,159	48	
18年9月期	33,730		13,520		40.1	1,241	45	

（参考）自己資本 19年3月中間期 14,166百万円 18年3月中間期 12,627百万円 18年9月期 13,520百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,600	7.6	3,630	17.4	3,590	15.3	1,970	39.2	180	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、民間需要を中心として穏やかな回復が続いております。しかしながら、地域や業種によっては景況感に格差がみられ、景気回復に対する消費者の実感が乏しいという現状のなか、個人消費はおおむね横ばいで推移しております。加えて、海外景気の動向や原油価格の水準等によっては景気が腰折れする懸念が残っており、依然として楽観視できる経営環境にないものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に続き、引越事業におきましては転勤需要の源となる法人企業へのアプローチや、新築マンションへの入居者の紹介を狙ったデベロッパーとの関係構築など、法人顧客に対する戦略を継続して展開するほか、個人向けの各種キャンペーンの実施など販路拡大に努めており、業績は堅調に推移しております。また、国内物流事業の業績も順調に推移したことから、当社グループでは、売上高につきましては32,835百万円と前中間連結会計期間に比べ3,124百万円の増収(10.5%増)となりました。経常利益につきましては2,627百万円と前中間連結会計期間に比べ572百万円の増益(27.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○引越事業

引越業界においては、各社が激しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸としながら、社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品新サービスの開発に注力しております。

引越事業におきましては、「the 0123 不動産情報センター」等の活用によるマンションデベロッパーからの紹介件数が増加しているほか、転勤需要の源となる法人企業からの受注も順調に拡大しております。また、前連結会計年度の「ドラえもん冷温庫」キャンペーンに引続き、「ドラミちゃん冷温庫」プレゼントキャンペーンを実施するなど、個人顧客の獲得にも注力しております。

これらの結果、法人チャンネル(転勤および取次)を中心とした受注件数は引続き順調に伸長したことに加え、受注単価は、当中間連結会計期間におきましても回復傾向を維持しております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高につきましては22,253百万円と前中間連結会計期間に比べ2,014百万円の増収(10.0%増)、営業利益につきましては3,040百万円と前中間連結会計期間に比べ607百万円の増益(25.0%増)となりました。

#### ○輸入車販売事業

当中間連結会計期間におきましては、販売の主力となる欧州車の取扱いにおいて、希少性および付加価値の高いプレミアムカーの販売に注力いたしましたことから、売上高につきましては3,376百万円と前中間連結会計期間に比べ248百万円の増収(8.0%増)となりました。営業利益につきましては、引続きユーロ高が進行した影響もあり、93百万円と前中間連結会計期間に比べ13百万円の減益(12.7%減)となりました。

#### ○国内物流事業

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引続いて家電・家具の輸送取扱量が堅調に推移したことに加え、メーカーの資材調達物流の受注増が寄与し、売上高につきましては2,934百万円と前中間連結会計期間に比べ271百万円の増収(10.2%増)となりました。また、営業利益につきましては313百万円と前中間連結会計期間に比べ105百万円の増益(50.5%増)となりました。

#### ○住宅関連事業

当中間連結会計期間におきましては、当連結会計年度の住宅分譲は前連結会計年度に比べ下半期に竣工が集中していることから、売上高につきましては、2,868百万円と前中間連結会計期間に比べ531百万円の減収(15.6%減)、営業利益につきましては137百万円と前中間連結会計期間に比べ86百万円の減益(38.7%減)となりました。

#### ○その他の事業

当中間連結会計期間におきましては、物販事業において前下半期から連結を開始したフットワークインターナショナル株式会社の売上高が加味されたことから、売上高につきましては、1,402百万円と前中間連結会計期間に比べ1,121百万円の増収(399.8%増)となりました。また、営業利益につきましては、29百万円と前中間連結会計期間に比べ15百万円の増益(106.4%増)となりました。

(当期の見通し)

当社グループは、当連結会計年度におきましても基幹事業である引越事業において業績を確実に伸長させるとともに、グループ各事業間で最大限のシナジーのさらなる発揮を目指し、業容の拡大を図ってまいります。引越事業におきましては、法人需要の拡大が見込めていることに加え、営業拠点の増設・人員の拡充を進め、効率的で質の高い生産力の増進に努めております。また、住宅関連事業におきましては、下半期に多くのマンションおよび分譲住宅の竣工が予定されていることなどから、平成19年9月期の通期業績につきましては、前連結会計年度に比べ、売上高および利益ともに増加するという計画を達成できる見込みで推移しております。

平成19年9月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高66,000百万円、連結営業利益4,620百万円、連結経常利益4,450百万円、連結当期純利益2,520百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローとして1,514百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは793百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,739百万円の収入となり、その結果、資金の期末残高は954百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は1,514百万円の支出（前中間連結会計期間は1,105百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益2,469百万円による収入、仕入債務の増加による収入3,335百万円、たな卸資産の増加による支出3,536百万円、売上債権の増加による支出3,925百万円によるものであります。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は793百万円の支出（前中間連結会計期間は821百万円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出641百万円によるものであります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,739百万円の収入（前中間連結会計期間は1,233百万円の支出）となりました。これは主として、借入金の増加による収入3,220百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化および今後の事業展開に備えた内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として捉えており、業績を勘案しながら柔軟な配当を実施していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った成長事業分野への資金需要に充当させるほか、有利子負債を圧縮し財務体質の強化を図るべく活用してまいります。

当期の配当につきましては、前連結会計年度と同様、1株につき期末配当35円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

a. 遊休地を中心とした土地の評価損と、「減損会計」の導入による影響について

当社グループは、前連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、前連結会計年度におきましては、減損損失1,054百万円を特別損失として計上いたしました。

今後においても固定資産に減損の兆候が認められ、新たに減損損失の認識をすべきと判定された場合には、その減損処理が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 引越事業のマーケットが成熟していることについて

引越需要は人口動態の影響を大きく受けております。将来の人口動態を展望いたしますと、総人口は平成18年にピークを迎え、その後減少に転じます。また一般世帯総数のピークは総人口のピークから9年遅れて平成27年から減少に転じると予想されております（国立社会保障・人口問題研究所 平成15年調べ）。

そのような状況下、引越需要が少ない65歳以上の年齢層の世帯数については、今後全世帯数の伸び率を上回って推移することや、一世帯当たりの平均世帯人数についても徐々に減少することが予想されており（同研究所調べ）、引越業界をとりまく外部環境は決して楽観視できるものではありません。

したがって、以上のような外部要因の変化によって、国内の引越需要は減傾向を示すとともに、その中身も小型化していく可能性があることから、今後の人口動態の如何によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、引越事業を営んでいる事業者は、小規模なものを含めると無数にあり、参入障壁も低いことから、今後も新規参入が継続的に起こると予想されます。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による引越単価の下落等、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 金利の動向が業績へ与える影響について

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当中間連結会計期間において39.0%となっており、借入金への依存度が比較的高い財務構成となっております。

当社グループは財務体質の強化を図るべく有利子負債の削減と同時に、社債の発行や金利スワップ等の利用も含め調達における金利の固定化を進めてまいります。今後の金利動向によっては当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

勘定科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
短期借入金 (百万円)	700	5,000	2,900
1年内償還予定の社債 (百万円)	200	200	200
1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	4,493	4,488	3,993
社債 (百万円)	200	—	100
長期借入金 (百万円)	10,056	8,122	7,496
有利子負債合計 (百万円) (a)	15,650	17,810	14,689
総資産合計 (百万円) (b)	40,433	45,671	37,210
(a) / (b) (%)	38.7	39.0	39.5
社債利息を含む支払利息 (百万円)	100	109	199

②特有の法的規制等によるもの

a. 貨物自動車運送事業法並びに貨物利用運送事業法について

当社が主たる事業として営んでおります引越事業につきましては自動車による運送が主ですが、かかる事業を行うに当たっては貨物自動車運送事業法並びに貨物利用運送事業法によって国土交通大臣の認可を受ける必要があります。

これらの法令には一営業所につき車輛が5台以上必要であること、車令が耐用年数を超えないものであること、「運行管理者」および「整備管理者」が適切に配置されていること等の事業上の制約等が定められております。貨物自動車運送事業法につきましては、平成15年4月に改正が行われ、営業区域の撤廃や料金の事前届出の廃止等により規制緩和の方向にありますが、今後の同法および関連する諸規則の改正の状況によっては、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

認可の継続性につきましては、貨物自動車運送事業法は昭和47年3月に「事業者番号 近大253号」として、また貨物利用運送事業法は昭和52年に「登録番号 大第1766号」として国土交通大臣（当時運輸大臣）の認可を受けておりますが、当該認可につきましては、有効な期間等の定めはありません。また、失効の条件が定められておりますが、失効の事由に相当する事実または可能性につきましては現時点において存していないものと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により認可の取消があった場合につきましては、当社の主要な事業活動に支障をきたすものであり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

自動車の排気ガスについては各種の法規制が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（通称 自動車NOx・PM法）が、また自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」等を始めとして神奈川、埼玉、千葉の一都三県で自動車の排気ガスを規制する条例が施行されております。また、一都三県の条例と類似した条例は他の自治体においても検討がすすんでおります。

当社グループといたしましては、各種規制への対応を順次進めておりますが、その動向の如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③労働災害発生によるリスクについて

当社グループでは、主として引越事業および国内物流事業の現業部門において、作業員による車輛等の運転・操作、人力による家具等の重量物の運搬、高所への昇降および高所での作業を行っております。当社グループではこうした現業での労働災害を防止すべく、作業に従事する従業員等の健康・安全には充分な注意を払っておりますが、

労働災害の発生リスクは常に存しております。こうした労働災害が発生した場合、従業員等の死傷といった人的損害に加え、当該従業員等およびその家族への補償、作業の一時中断・遅延等に伴うお客様への補償等、金銭的損害が発生する可能性もあります。当社グループでは、こうした損害に備えるため各種の保険に加入しておりますが、損害の全てが保険によりカバーされるわけではなく、また、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社の業務に対するお客様の信頼低下や評判悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④住宅関連事業について

##### a. 販売用不動産について

販売用不動産には時価の変動リスクがあるとともに、事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や、様々な要因により計画を変更せざるを得ないリスクがあります。これらの要因により資産価値に変動が生じた場合は、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. マンション事業について

前連結会計年度より本格的に開始した分譲マンションの開発は、開発用地の調査・取得から企画設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収に至るまで長期間を要するものであります。この間、不動産市況の変化や金利変動、事業関係者の状況変化によっては、開発計画の変更を招くことも想定され、その場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤個人情報について

当社グループは、個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者該当しております。当社グループではプライバシーポリシーを制定し、全従業員に対して個人情報の重要性の認識を徹底させることはもちろん、情報管理についての安全性および信頼性については万全の対策を講じることで、個人情報の管理の強化に努めております。しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの信頼低下や評判悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年12月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年9月期決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.the0123.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成18年9月期決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.the0123.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年9月期決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.the0123.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月期決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.the0123.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,695,878		954,780			519,422		
2. 受取手形及び 売掛金		7,007,321		8,762,317			4,943,669		
3. たな卸資産		7,622,438		13,546,950			10,009,785		
4. その他		3,221,561		1,901,049			1,929,940		
貸倒引当金		△57,698		△99,492			△69,625		
流動資産合計		20,489,502	50.7	25,065,605	54.9	4,576,102	17,333,192	46.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構 築物	※2	4,773,240		4,773,415			4,577,570		
(2) 機械装置及 び運搬具		1,479,408		1,579,014			1,191,702		
(3) 土地	※2	8,526,355		8,459,943			8,460,783		
(4) その他		302,222	15,081,227	352,168	15,164,542	83,314	362,558	14,592,614	
2. 無形固定資産			575,149		539,050	△36,098		569,370	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,410,179		1,090,217			1,004,226		
(2) その他	※1	3,658,859		4,685,533			4,481,672		
貸倒引当金		△781,098	4,287,940	△873,856	4,901,894	613,954	△771,023	4,714,875	
固定資産合計			19,944,317		20,605,487	661,169		19,876,860	53.4
資産合計			40,433,819		45,671,092	5,237,272		37,210,053	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		5,232,170		6,750,567				3,219,028	
2. 短期借入金	※2	700,000		5,000,000				2,900,000	
3. 1年内償還予定の社債		200,000		200,000				200,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	※2	4,493,354		4,488,100				3,993,852	
5. 未払金		1,676,161		1,899,888				1,158,128	
6. 未払法人税等		827,203		1,152,014				946,321	
7. 賞与引当金		456,872		480,061				482,879	
8. 役員賞与引当金		—		47,500				95,000	
9. 工事補償損失引当金		1,263		963				3,382	
10. その他		2,466,542		1,304,199				1,354,899	
流動負債合計		16,053,568	39.7	21,323,294	46.7	5,269,725		14,353,491	38.6
II 固定負債									
1. 社債		200,000		—				100,000	
2. 長期借入金	※2	10,056,834		8,122,300				7,496,000	
3. 退職給付引当金		11,725		11,404				13,659	
4. 役員退職慰労引当金		843,190		876,788				862,170	
5. その他		283,855		183,012				180,013	
固定負債合計		11,395,606	28.2	9,193,505	20.1	△2,202,100		8,651,843	23.2
負債合計		27,449,174	67.9	30,516,799	66.8	3,067,625		23,005,334	61.8
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		2,228,570	5.5	—	—	—		—	
III 利益剰余金		2,510,990	6.2	—	—	—		—	
IV その他有価証券評価差額金		7,947,621	19.7	—	—	—		—	
V 為替換算調整勘定		299,707	0.7	—	—	—		—	
VI 自己株式		△2,113	△0.0	—	—	—		—	
資本合計		△129	△0.0	—	—	—		—	
負債及び資本合計		12,984,645	32.1	—	—	—		—	
		40,433,819	100.0	—	—	—		—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	2,228,570	4.9	—	2,228,570	6.0	
2. 資本剰余金		—	—	2,510,990	5.5	—	2,510,990	6.7	
3. 利益剰余金		—	—	10,289,282	22.5	—	9,336,461	25.1	
4. 自己株式		—	—	△169	△0.0	—	△129	△0.0	
株主資本合計		—	—	15,028,672	32.9	—	14,075,892	37.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	85,540	0.2	—	107,425	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	39,160	0.1	—	26,693	0.1	
3. 為替換算調整勘定		—	—	918	0.0	—	△5,293	△0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	125,619	0.3	—	128,826	0.4	
純資産合計		—	—	15,154,292	33.2	—	14,204,718	38.2	
負債純資産合計		—	—	45,671,092	100.0	—	37,210,053	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,710,559	100.0		32,835,485	100.0	3,124,925		59,204,432	100.0	
II 売上原価			21,842,803	73.5		23,685,074	72.1	1,842,270		43,574,324	73.6	
売上総利益			7,867,755	26.5		9,150,411	27.9	1,282,655		15,630,107	26.4	
III 販売費及び一般 管理費	※1		5,797,312	19.5		6,515,536	19.9	718,223		11,757,187	19.9	
営業利益			2,070,442	7.0		2,634,875	8.0	564,432		3,872,920	6.5	
IV 営業外収益												
1. 受取利息		5,966			6,882				13,415			
2. 受取配当金		10,709			4,769				15,913			
3. 投資有価証券 売却益		—			24,942				—			
4. 賃貸収入		12,595			19,908				66,338			
5. 貸倒引当金戻 入益		11,148			—				—			
6. 保険満期返戻 金		18,119			18,072				—			
7. その他		48,301	106,841	0.3	53,955	128,530	0.4	21,688	162,040	257,708	0.5	
V 営業外費用												
1. 支払利息		100,260			109,951				199,216			
2. その他		21,878	122,139	0.4	25,844	135,795	0.4	13,656	79,198	278,414	0.5	
経常利益			2,055,145	6.9		2,627,610	8.0	572,464		3,852,213	6.5	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却 益	※2	3,038			44,516				134,042			
2. 投資有価証券 売却益		1,068,378	1,071,417	3.6	—	44,516	0.1	△1,026,901	1,068,378	1,202,421	2.1	
VII 特別損失												
1. 固定資産売却 損	※3	863			2,641				1,966			
2. 固定資産除却 損	※4	10,171			74,406				15,106			
3. 投資有価証券 売却損		131,049			—				131,049			
4. 投資有価証券 評価損		—			—				30,000			
5. 貸倒引当金繰 入額		—			122,449				—			
6. 会員権貸倒引 当金繰入額		—			3,000				—			
7. 減損損失	※5	1,054,223	1,196,308	4.0	—	202,497	0.6	△993,811	1,054,223	1,232,346	2.1	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,930,253	6.5		2,469,628	7.5	539,374		3,822,289	6.5	
法人税、住民 税及び事業税		734,630			1,021,143				1,579,350			
法人税等調整 額		525,473	1,260,103	4.2	114,481	1,135,625	3.5	△124,478	179,603	1,758,953	3.0	
中間(当期) 純利益			670,150	2.3		1,334,003	4.0	663,853		2,063,335	3.5	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,510,990
II 資本剰余金中間期末残高			2,510,990
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,631,744
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		670,150	670,150
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		272,273	
2. 役員賞与		82,000	354,273
IV 利益剰余金中間期末残高			7,947,621

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	9,336,461	△129	14,075,892
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△381,182	—	△381,182
中間純利益 (千円)	—	—	1,334,003	—	1,334,003
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△40	△40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	952,820	△40	952,780
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	10,289,282	△169	15,028,672

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	107,425	26,693	△5,293	128,826	14,204,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△381,182
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	1,334,003
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△21,885	12,467	6,211	△3,206	△3,206
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,885	12,467	6,211	△3,206	949,574
平成19年3月31日 残高 (千円)	85,540	39,160	918	125,619	15,154,292

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	7,631,744	△129	12,371,175
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△272,273	—	△272,273
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△82,000	—	△82,000
当期純利益 (千円)	—	—	2,063,335	—	2,063,335
連結子会社合併に伴う減少高 (千円)	—	—	△4,344	—	△4,344
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,704,717	—	1,704,717
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	9,336,461	△129	14,075,892

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	774,020	—	△3,427	770,592	13,141,767
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△272,273
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△82,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	2,063,335
連結子会社合併に伴う減少高 (千円)	—	—	—	—	△4,344
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△666,594	26,693	△1,865	△641,766	△641,766
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△666,594	26,693	△1,865	△641,766	1,062,950
平成18年9月30日 残高 (千円)	107,425	26,693	△5,293	128,826	14,204,718

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,930,253	2,469,628		3,822,289
2 減価償却費		462,992	478,270		986,298
3 連結調整勘定償却額		72	—		6,766
4 のれん償却額		—	9,262		—
5 減損損失		1,054,223	—		1,054,223
6 賃貸原価		3,456	3,578		6,348
7 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△18,898	129,699		△17,045
8 退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		—	△2,255		1,933
9 役員退職慰労引当金 の増加額		18,820	14,618		37,800
10 賞与引当金の増減額 (減少:△)		36,421	△2,818		62,428
11 役員賞与引当金の増 減額 (減少:△)		—	△47,500		95,000
12 工事補償損失引当金の 増減額(減少:△)		△547	△2,419		1,571
13 受取利息及び受取配 当金		△16,676	△11,651		△29,329
14 支払利息		100,260	109,951		199,216
15 投資不動産売却益		△7,493	△1,952		△8,586
16 投資有価証券売却益		△937,329	△22,812		△954,817
17 関連会社株式売却益		—	—		△855
18 投資有価証券評価損		—	—		30,000
19 会員権貸倒引当金繰 入額		—	3,000		—
20 固定資産除売却損益 (益:△)		7,996	32,531		△116,969
21 売上債権の増加額		△2,522,367	△3,925,018		△447,632
22 たな卸資産の増加額		△162,211	△3,536,936		△2,549,608
23 その他流動資産の増 加額		△378,920	△72,530		△440,794
24 仕入債務の増加額		2,336,399	3,335,787		428,551
25 その他流動負債の増 加額		328,107	524,154		244,722
26 未払消費税等の減少 額		△141,487	△93,818		△62,925
27 役員賞与の支払額		△82,000	—		△82,000
28 その他		6,907	14,554		△171,575
小計		2,017,979	△594,673	△2,612,653	2,095,009
29 利息及び配当金の受 取額		16,676	11,623		29,357
30 利息の支払額		△97,760	△111,512		△197,239
31 法人税等の支払額		△831,466	△819,766		△1,598,269
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,105,427	△1,514,329	△2,619,756	328,859

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1 投資有価証券の取得 による支出		△236,506	△332,012		△430,854
2 投資有価証券の売却 による収入		1,990,443	230,712		2,014,306
3 子会社株式取得による 支出	※2	△124,198	—		△124,198
4 関連会社株式の売却 による収入		—	—		30,855
5 有形固定資産の取得 による支出		△685,583	△641,915		△1,436,187
6 有形固定資産の売却 による収入		4,573	82,291		709,562
7 無形固定資産の取得 による支出		—	△47,410		△70,797
8 投資不動産の取得に よる支出		△208,626	△46,070		△253,051
9 投資不動産の売却に よる収入		189,685	54,934		219,958
10 貸付けによる支出		△33,934	—		△103,870
11 貸付金の回収による 収入		5,241	20,509		15,873
12 その他投資等の増加 額		△79,924	△114,360		△187,981
投資活動によるキャッ シュ・フロー		821,171	△793,320	△1,614,491	383,615
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1 短期借入金の純増減 額 (減少:△)		△1,400,000	2,100,000		800,000
2 長期借入れによる収入		3,400,000	3,500,000		3,400,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△2,861,608	△2,379,452		△5,921,944
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000		△200,000
5 自己株式の取得による 支出		—	△40		—
6 配当金の支払額		△272,273	△381,182		△272,273
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,233,881	2,739,324	3,973,206	△2,194,218
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△640	3,681	4,322	△2,635
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		692,076	435,357	△256,719	△1,484,379
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,003,801	519,422	△1,484,379	2,003,801
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	2,695,878	954,780	△1,741,098	519,422

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の7社であります。 アートバンライン(株) アートプランニング(株) フットワークインターナショナル(株) フットワーク出版(株) フットワークコミュニケーションズ(株) ART VAN LINES USA, INC. ART VAN LINES (H. K.) LIMITED なお、フットワークインターナショナル(株)、フットワーク出版(株)およびフットワークコミュニケーションズ(株)は平成18年1月に株式を取得しておりますが、平成18年3月31日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下の1社であります。 FOOTWORK U. K. LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社および関連会社(株)ヤシロ機械製作所は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、エコ・パル(株)は第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、関連会社に該当しなくなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA, INC. 及びART VAN LINES (H. K.) LIMITEDの中間決算日は1月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、連結子会社のうちフットワークインターナショナル(株)、フットワーク出版(株)及びフットワークコミュニケーションズ(株)の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の5社であります。 アートバンライン(株) アートプランニング(株) フットワークインターナショナル(株) ART VAN LINES USA, INC. ART VAN LINES (H. K.) LIMITED なお、フットワーク出版(株)およびフットワークコミュニケーションズ(株)については、平成18年9月のフットワークインターナショナル(株)との合併により消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下の1社であります。 FOOTWORK U. K. LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA, INC. 及びART VAN LINES (H. K.) LIMITEDの中間決算日は1月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の5社であります。 アートバンライン(株) アートプランニング(株) フットワークインターナショナル(株) ART VAN LINES USA, INC. ART VAN LINES (H. K.) LIMITED フットワークインターナショナル(株)、フットワーク出版(株)およびフットワークコミュニケーションズ(株)については、平成18年1月の株式取得により当連結会計年度より子会社となり、連結の範囲に含めております。 なお、フットワーク出版(株)およびフットワークコミュニケーションズ(株)については、平成18年9月のフットワークインターナショナル(株)との合併により消滅したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下の1社であります。 FOOTWORK U. K. LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA, INC. 及びART VAN LINES (H. K.) LIMITEDの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、8月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法 販売用車輛及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物（附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 投資不動産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47年～50年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～65年	機械装置及び運搬具	3年～15年	その他	2年～20年	建物及び構築物	47年～50年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 同左 販売用車輛及び販売用不動産 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資不動産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 同左 販売用車輛及び販売用不動産 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資不動産 同左</p>
建物及び構築物	10年～65年									
機械装置及び運搬具	3年～15年									
その他	2年～20年									
建物及び構築物	47年～50年									

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 工事補償損失引当金 国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,805千円増加しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 工事補償損失引当金 国内連結子会社の一部は完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の認識は、適格退職年金の制度ごとに行っており、資産等が債務を超過する制度については、前払年金費用として表示しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 工事補償損失引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、退職給付債務の認識は、適格退職年金の制度ごとに行っており、資産等が債務を超過する制度については、前払年金費用として表示しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,611千円増加しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…販売用車輛輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を行っております。同取引の実行および管理は、取引手続・権限等を定めた社内規則に則って行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及び、その後も継続して金利および為替の変動による影響を相殺または一定範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建てで表示しており、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、また、仮受消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 これにより、流動資産及び流動負債はそれぞれ1,547,298千円減少しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、1,054,223千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、1,054,223千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,178,024千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は2,381千円であります。</p> <p>2. 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は3,351千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,642,028千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 9,880千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,407,276千円</p> <p>土地 5,782,731千円</p> <p>計 8,190,007千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,469,654千円</p> <p>長期借入金 6,064,934千円</p> <p>計 7,734,588千円</p> <p>3. 受取手形割引高 376,904千円</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <p>差引額 5,600,000千円</p> <p>5. _____</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 8,141,786千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 15,122千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,718,303千円</p> <p>土地 5,464,789千円</p> <p>計 7,183,092千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,130,200千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,154,200千円</p> <p>長期借入金 4,213,900千円</p> <p>計 7,498,300千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,900,000千円</p> <p>借入実行残高 5,000,000千円</p> <p>差引額 4,900,000千円</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,223千円</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,935,387千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 13,188千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,751,587千円</p> <p>土地 5,464,789千円</p> <p>計 7,216,377千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,767,552千円</p> <p>長期借入金 4,464,900千円</p> <p>計 7,232,452千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,200,000千円</p> <p>借入実行残高 2,900,000千円</p> <p>差引額 5,300,000千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32,356千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,608,234千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,479,375千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,898千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,820千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,608,234千円	給料及び賞与	1,479,375千円	賞与引当金繰入額	189,893千円	退職給付費用	37,898千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,820千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,423,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,815千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,773,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194,546千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,673千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,448千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,423,731千円	貸倒引当金繰入額	27,815千円	給料及び賞与	1,773,021千円	賞与引当金繰入額	194,546千円	役員賞与引当金繰入額	47,500千円	退職給付費用	34,673千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,448千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,903,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,234千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,280,211千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205,626千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,849千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,800千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,903,956千円	貸倒引当金繰入額	25,234千円	給料及び賞与	3,280,211千円	賞与引当金繰入額	205,626千円	役員賞与引当金繰入額	95,000千円	退職給付費用	78,849千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,800千円
広告宣伝費	1,608,234千円																																							
給料及び賞与	1,479,375千円																																							
賞与引当金繰入額	189,893千円																																							
退職給付費用	37,898千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18,820千円																																							
広告宣伝費	1,423,731千円																																							
貸倒引当金繰入額	27,815千円																																							
給料及び賞与	1,773,021千円																																							
賞与引当金繰入額	194,546千円																																							
役員賞与引当金繰入額	47,500千円																																							
退職給付費用	34,673千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	19,448千円																																							
広告宣伝費	2,903,956千円																																							
貸倒引当金繰入額	25,234千円																																							
給料及び賞与	3,280,211千円																																							
賞与引当金繰入額	205,626千円																																							
役員賞与引当金繰入額	95,000千円																																							
退職給付費用	78,849千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	37,800千円																																							
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,038千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,038千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44,516千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	44,516千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">129,745千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,297千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,042千円</td></tr> </table>	土地	129,745千円	機械装置及び運搬具	4,297千円	計	134,042千円																												
機械装置及び運搬具	3,038千円																																							
機械装置及び運搬具	44,516千円																																							
土地	129,745千円																																							
機械装置及び運搬具	4,297千円																																							
計	134,042千円																																							
<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	863千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,641千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,641千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,966千円																																
機械装置及び運搬具	863千円																																							
機械装置及び運搬具	2,641千円																																							
機械装置及び運搬具	1,966千円																																							
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,970千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,171千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,104千円	機械装置及び運搬具	2,970千円	その他(工具器具備品)	96千円	計	10,171千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73,188千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,406千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	73,188千円	機械装置及び運搬具	315千円	その他(工具器具備品)	901千円	計	74,406千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,533千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,309千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,106千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,533千円	機械装置及び運搬具	4,309千円	その他(工具器具備品)	263千円	計	15,106千円														
建物及び構築物	7,104千円																																							
機械装置及び運搬具	2,970千円																																							
その他(工具器具備品)	96千円																																							
計	10,171千円																																							
建物及び構築物	73,188千円																																							
機械装置及び運搬具	315千円																																							
その他(工具器具備品)	901千円																																							
計	74,406千円																																							
建物及び構築物	10,533千円																																							
機械装置及び運搬具	4,309千円																																							
その他(工具器具備品)	263千円																																							
計	15,106千円																																							
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>奈良県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、引越事業についてはブロック単位で、引越事業以外の事業については事業単位でグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落している物件(土地)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054,223千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道	遊休資産	土地	三重県	遊休資産	土地	滋賀県	遊休資産	土地	奈良県	遊休資産	土地	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>奈良県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、引越事業についてはブロック単位で、引越事業以外の事業については事業単位でグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落している物件(土地)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054,223千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道	遊休資産	土地	三重県	遊休資産	土地	滋賀県	遊休資産	土地	奈良県	遊休資産	土地								
場所	用途	種類																																						
北海道	遊休資産	土地																																						
三重県	遊休資産	土地																																						
滋賀県	遊休資産	土地																																						
奈良県	遊休資産	土地																																						
場所	用途	種類																																						
北海道	遊休資産	土地																																						
三重県	遊休資産	土地																																						
滋賀県	遊休資産	土地																																						
奈良県	遊休資産	土地																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,891,000	—	—	10,891,000
合計	10,891,000	—	—	10,891,000
自己株式				
普通株式(注)	61	12	—	73
合計	61	12	—	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	381,182	35	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,891,000	—	—	10,891,000
合計	10,891,000	—	—	10,891,000
自己株式				
普通株式	61	—	—	61
合計	61	—	—	61

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	272,273	25	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	381,182	利益剰余金	35	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにフットワークインターナショナル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフットワークインターナショナル㈱株式の取得価額とフットワークインターナショナル㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 797 580 943"> <tr><td>流動資産</td><td>1,138,308千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>899,767千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>92,624千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△468,015千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△880,964千円</td></tr> </table> <hr/> <table border="0" data-bbox="180 949 580 1126"> <tr><td>フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額</td><td>781,719千円</td></tr> <tr><td>フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物</td><td>657,521千円</td></tr> </table> <hr/> <table border="0" data-bbox="180 1133 580 1216"> <tr><td>差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出</td><td>124,198千円</td></tr> </table>	流動資産	1,138,308千円	固定資産	899,767千円	連結調整勘定	92,624千円	流動負債	△468,015千円	固定負債	△880,964千円	フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額	781,719千円	フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物	657,521千円	差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出	124,198千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにフットワークインターナショナル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフットワークインターナショナル㈱株式の取得価額とフットワークインターナショナル㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1051 797 1449 943"> <tr><td>流動資産</td><td>1,138,308千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>899,767千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>92,624千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△468,015千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△880,964千円</td></tr> </table> <hr/> <table border="0" data-bbox="1051 949 1449 1126"> <tr><td>フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額</td><td>781,719千円</td></tr> <tr><td>フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物</td><td>657,521千円</td></tr> </table> <hr/> <table border="0" data-bbox="1051 1133 1449 1216"> <tr><td>差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出</td><td>124,198千円</td></tr> </table>	流動資産	1,138,308千円	固定資産	899,767千円	連結調整勘定	92,624千円	流動負債	△468,015千円	固定負債	△880,964千円	フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額	781,719千円	フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物	657,521千円	差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出	124,198千円
流動資産	1,138,308千円																																	
固定資産	899,767千円																																	
連結調整勘定	92,624千円																																	
流動負債	△468,015千円																																	
固定負債	△880,964千円																																	
フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額	781,719千円																																	
フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物	657,521千円																																	
差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出	124,198千円																																	
流動資産	1,138,308千円																																	
固定資産	899,767千円																																	
連結調整勘定	92,624千円																																	
流動負債	△468,015千円																																	
固定負債	△880,964千円																																	
フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額	781,719千円																																	
フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物	657,521千円																																	
差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出	124,198千円																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	508,173	230,403	277,770	機械装置及び運搬具	523,647	249,183	274,464	機械装置及び運搬具	535,365	285,761	249,604
その他 (工具器具備品)	314,112	90,382	223,730	その他 (工具器具備品)	327,551	117,873	209,678	その他 (工具器具備品)	317,315	115,151	202,163
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,379	26,214	44,165	無形固定資産 (ソフトウェア)	158,138	36,909	121,228	その他 (ソフトウェア)	106,237	36,253	69,983
合計	892,664	346,999	545,665	合計	1,009,337	403,966	605,371	合計	958,918	437,166	521,752
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 172,956千円 1年超 393,095千円 合計 566,052千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 188,845千円 1年超 444,207千円 合計 633,052千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,121千円 1年超 367,505千円 合計 539,627千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,886千円 減価償却費相当額 86,363千円 支払利息相当額 5,871千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,996千円 減価償却費相当額 98,326千円 支払利息相当額 10,373千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 183,252千円 減価償却費相当額 177,969千円 支払利息相当額 9,889千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,759千円 1年超 20,140千円 合計 24,899千円				2. _____			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	568,442	1,070,355	501,913
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	568,442	1,070,355	501,913

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	90,385
投資事業組合出資	9,437
(2) 子会社株式及び関連会社株式	240,000

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	776,782	921,033	144,251
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	776,782	921,033	144,251

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	61,385
投資事業組合出資	107,798
(2) 子会社株式及び関連会社株式	210,000

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	653,670	834,566	180,896
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	653,670	834,566	180,896

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,385
投資事業組合出資	109,274
(2) 子会社株式及び関連会社株式	210,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,238,974	3,127,805	2,663,475	3,399,761	280,542	29,710,559	—	29,710,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,327	197,428	1,139,482	724,776	257	2,175,272	(2,175,272)	—
計	20,352,302	3,325,234	3,802,957	4,124,538	280,799	31,885,831	(2,175,272)	29,710,559
営業費用	17,919,656	3,217,556	3,594,456	3,900,733	266,597	28,899,000	(1,258,884)	27,640,116
営業利益	2,432,645	107,677	208,500	223,805	14,201	2,986,830	(916,388)	2,070,442

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,253,453	3,376,701	2,934,945	2,868,282	1,402,103	32,835,485	—	32,835,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,894	211,160	1,296,521	278,877	1,577,879	3,464,334	(3,464,334)	—
計	22,353,348	3,587,862	4,231,466	3,147,159	2,979,983	36,299,820	(3,464,334)	32,835,485
営業費用	19,313,266	3,493,879	3,917,613	3,009,950	2,950,672	32,685,382	(2,484,772)	30,200,610
営業利益	3,040,081	93,982	313,853	137,209	29,310	3,614,437	(979,562)	2,634,875

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,460,074	6,249,477	5,411,951	5,518,487	1,564,441	59,204,432	—	59,204,432
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,606	317,963	2,264,909	900,220	1,381,879	5,091,579	(5,091,579)	—
計	40,686,680	6,567,441	7,676,860	6,418,708	2,946,320	64,296,011	(5,091,579)	59,204,432
営業費用	35,778,566	6,400,205	7,222,032	6,198,652	2,902,214	58,501,671	(3,170,160)	55,331,511
営業利益	4,908,114	167,235	454,827	220,055	44,106	5,794,339	(1,921,418)	3,872,920

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越およびそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育園運営ならびに各種家事支援サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	833,650	997,562	1,938,586	当社本社の経理部、管理部、経営企画室、企画広報室、監査室等に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,192.24円	1株当たり純資産額 1,391.46円	1株当たり純資産額 1,304.27円
1株当たり中間純利益金額 61.53円	1株当たり中間純利益金額 122.49円	1株当たり当期純利益金額 189.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	670,150	1,334,003	2,063,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	670,150	1,334,003	2,063,335
期中平均株式数(千株)	10,890	10,890	10,890

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,703,613		486,645			309,171		
2. 受取手形		63,512		28,525			64,333		
3. 売掛金		5,568,767		6,194,778			2,959,060		
4. たな卸資産		2,240,369		2,653,924			2,061,134		
5. その他		2,818,031		1,698,879			1,764,689		
貸倒引当金		△44,330		△82,106			△60,701		
流動資産合計		12,349,964	34.1	10,980,648	26.6	△1,369,316	7,097,689	21.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	3,496,825		3,707,211			3,493,405		
(2) 車輛運搬具	※2	1,072,221		1,296,171			860,020		
(3) 土地	※2	7,817,556		7,826,484			7,826,484		
(4) その他		593,158		674,936			650,670		
有形固定資産 合計		12,979,762		13,504,803		525,041	12,830,580		
2. 無形固定資産		463,210		449,152		△14,057	468,771		
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,146,641		1,082,525			996,162		
(2) 長期貸付金		6,179,063		11,462,329			8,607,561		
(3) その他	※1	3,686,250		4,374,205			4,161,146		
貸倒引当金		△593,415		△547,232			△431,401		
投資その他の 資産合計		10,418,539		16,371,829		5,953,289	13,333,468		
固定資産合計		23,861,512	65.9	30,325,784	73.4	6,464,272	26,632,820	79.0	
資産合計		36,211,477	100.0	41,306,433	100.0	5,094,955	33,730,509	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		179,492		288,413			88,308		
2. 買掛金		4,608,474		5,330,125			2,507,588		
3. 短期借入金	※2	700,000		5,000,000			3,300,000		
4. 1年内償還予定の社債		200,000		200,000			200,000		
5. 1年内返済予定の長期借入金	※2	4,132,650		4,164,100			3,669,852		
6. 未払金		1,501,807		1,852,024			989,662		
7. 未払法人税等		715,101		1,025,305			767,273		
8. 賞与引当金		394,800		408,380			417,900		
9. 役員賞与引当金		—		45,000			90,000		
10. その他		1,696,435		549,715			604,639		
流動負債合計		14,128,762	39.0	18,863,063	45.7	4,734,301	12,635,225	37.5	
II 固定負債									
1. 社債		200,000		—			100,000		
2. 長期借入金	※2	8,364,600		7,351,300			6,563,000		
3. 役員退職慰勞引当金		843,190		875,830			862,170		
4. その他		47,112		49,642			49,542		
固定負債合計		9,454,902	26.1	8,276,772	20.0	△1,178,130	7,574,712	22.4	
負債合計		23,583,664	65.1	27,139,835	65.7	3,556,171	20,209,937	59.9	
(資本の部)									
I 資本金									
		2,228,570	6.2	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		2,510,990		—			—		
資本剰余金合計		2,510,990	6.9	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		184,367		—			—		
2. 任意積立金		6,023,000		—			—		
3. 中間(当期)未処分利益		1,388,578		—			—		
利益剰余金合計		7,595,945	21.0	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金									
		292,437	0.8	—	—	—	—	—	—
V 自己株式									
		△129	△0.0	—	—	—	—	—	—
資本合計		12,627,813	34.9	—	—	—	—	—	—
負債及び資本合計		36,211,477	100.0	—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	2,228,570	5.4	—	2,228,570	6.6		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		2,510,990			2,510,990			
資本剰余金合計		—	—	2,510,990	6.1	—	2,510,990	7.4		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		184,367			184,367			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—		6,923,000			6,023,000			
繰越利益剰余金		—		2,196,359			2,441,391			
利益剰余金合計		—	—	9,303,727	22.5	—	8,648,759	25.7		
4. 自己株式		—	—	△169	△0.0	—	△129	△0.0		
株主資本合計		—	—	14,043,117	34.0	—	13,388,189	39.7		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		—	—	84,318	0.2	—	105,688	0.3		
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	39,160	0.1	—	26,693	0.1		
評価・換算差額等合計		—	—	123,479	0.3	—	132,381	0.4		
純資産合計		—	—	14,166,597	34.3	—	13,520,571	40.1		
負債純資産合計		—	—	41,306,433	100.0	—	33,730,509	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		23,711,388	100.0	25,752,269	100.0	2,040,880	47,037,093	100.0			
II 売上原価		16,861,038	71.1	18,182,304	70.6	1,321,265	33,667,691	71.6			
売上総利益		6,850,349	28.9	7,569,964	29.4	719,614	13,369,402	28.4			
III 販売費及び一般 管理費		5,217,159	22.0	5,477,942	21.3	260,782	10,276,960	21.8			
営業利益		1,633,190	6.9	2,092,022	8.1	458,832	3,092,442	6.6			
IV 営業外収益	※1	144,015	0.6	183,084	0.7	39,068	289,048	0.6			
V 営業外費用	※2	113,531	0.5	122,862	0.4	9,331	266,884	0.6			
経常利益		1,663,674	7.0	2,152,244	8.4	488,569	3,114,606	6.6			
VI 特別利益	※3	1,070,764	4.5	44,516	0.2	△1,026,248	1,275,823	2.7			
VII 特別損失	※4 ※6	1,196,308	5.0	142,931	0.6	△1,053,377	1,272,273	2.7			
税引前中間 (当期) 純利 益		1,538,130	6.5	2,053,829	8.0	515,698	3,118,156	6.6			
法人税、住民 税及び事業税		649,137		921,008			1,385,271				
法人税等調整 額		526,250	1,175,387	5.0	96,670	1,017,678	4.0	△157,708	317,327	1,702,599	3.6
中間 (当期) 純利益		362,743	1.5	1,036,150	4.0	673,407	1,415,556	3.0			
前期繰越利益		1,025,834		—		—	—				
中間 (当期) 未処分利益		1,388,578		—		—	—				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	2,510,990	184,367	6,023,000	2,441,391	8,648,759	△129	13,388,189	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (千円)	—	—	—	—	900,000	△900,000	—	—	—	
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△381,182	△381,182	—	△381,182	
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	1,036,150	1,036,150	—	1,036,150	
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△40	△40	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	900,000	△245,031	654,968	△40	654,927	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	2,510,990	184,367	6,923,000	2,196,359	9,303,727	△169	14,043,117	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	105,688	26,693	132,381	13,520,571
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て (千円)	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△381,182
中間純利益 (千円)	—	—	—	1,036,150
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△21,369	12,467	△8,902	△8,902
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,369	12,467	△8,902	646,025
平成19年3月31日 残高 (千円)	84,318	39,160	123,479	14,166,597

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	2,510,990	184,367	5,123,000	2,278,108	7,585,475	△129	12,324,906	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (千円)	—	—	—	—	900,000	△900,000	—	—	—	
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△272,273	△272,273	—	△272,273	
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	△80,000	△80,000	—	△80,000	
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	1,415,556	1,415,556	—	1,415,556	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	900,000	163,283	1,063,283	—	1,063,283	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	2,510,990	184,367	6,023,000	2,441,391	8,648,759	△129	13,388,189	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	772,639	—	772,639	13,097,545
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (千円)	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△272,273
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	△80,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,415,556
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△666,951	26,693	△640,257	△640,257
事業年度中の変動額合計 (千円)	△666,951	26,693	△640,257	423,025
平成18年9月30日 残高 (千円)	105,688	26,693	132,381	13,520,571

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 販売用車輛 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物 (附属設備を除く) の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1339 564 1424"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～35年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。</p>	建物	15年～65年	車輛運搬具	3年～6年	その他	2年～35年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 販売用車輛 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 販売用車輛 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物 (附属設備を除く) の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 1339 1426 1482"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13年～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～65年	構築物	10年～35年	機械装置	13年～15年	車輛運搬具	3年～6年	工具器具備品	2年～20年
建物	15年～65年																	
車輛運搬具	3年～6年																	
その他	2年～35年																	
建物	15年～65年																	
構築物	10年～35年																	
機械装置	13年～15年																	
車輛運搬具	3年～6年																	
工具器具備品	2年～20年																	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(3) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年～50年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,805千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25,611千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…販売用車輛輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規則に則って行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及び、その後も継続して金利及び為替の変動による影響を相殺または一定範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、また、仮受消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 これにより、流動資産及び流動負債はそれぞれ1,141,109千円減少しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、1,054,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、1,054,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,493,878千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																											
<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,648,471千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 9,880千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物 1,994,490千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,606,777千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,432,950千円</p> <p>長期借入金 5,467,700千円</p> <p>計 7,100,650千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、宅地建物取引業法第41条及び第41条の2に定める手付金等の返還債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>なお、( )内は保証限度額であります。</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,118,410千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 15,122千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物 1,718,303千円</p> <p>土地 5,464,789千円</p> <p>計 7,183,092千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,130,200千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,154,200千円</p> <p>長期借入金 4,213,900千円</p> <p>計 7,498,300千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、仕入先への仕入債務およびリース会社へのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フットワークインターナショナル(株)</td> <td>380,246</td> <td>保証債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,246</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	フットワークインターナショナル(株)	380,246	保証債務	計	380,246	—	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,935,387千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 13,188千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物 1,751,587千円</p> <p>土地 5,464,789千円</p> <p>計 7,216,377千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,767,552千円</p> <p>長期借入金 4,464,900千円</p> <p>計 7,232,452千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、宅地建物取引業法第41条及び第41条の2に定める手付金等の返還債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>なお、( )内は保証限度額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アートプランニング(株)</td> <td>41,610 (80,000)</td> <td>保証債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,610 (80,000)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先への仕入債務およびリース会社へのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フットワークインターナショナル(株)</td> <td>265,896</td> <td>保証債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,896</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アートプランニング(株)	41,610 (80,000)	保証債務	計	41,610 (80,000)	—	保証先	金額 (千円)	内容	フットワークインターナショナル(株)	265,896	保証債務	計	265,896	—
保証先	金額 (千円)	内容																											
フットワークインターナショナル(株)	380,246	保証債務																											
計	380,246	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
アートプランニング(株)	41,610 (80,000)	保証債務																											
計	41,610 (80,000)	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
フットワークインターナショナル(株)	265,896	保証債務																											
計	265,896	—																											
<p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <p>差引額 5,600,000千円</p> <p>5. _____</p>	<p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,900,000千円</p> <p>借入実行残高 5,000,000千円</p> <p>差引額 4,900,000千円</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理をしております。</p> <p>従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、次のとおり当中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,039千円</p>	<p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,200,000千円</p> <p>借入実行残高 2,900,000千円</p> <p>差引額 5,300,000千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理をしております。</p> <p>従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,594千円</p>																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																														
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">33,041千円</td></tr> <tr><td>事務委託手数料収入</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>保険満期返戻金</td><td style="text-align: right;">18,119千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">88,637千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">1,068,378千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">1,054,223千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">297,573千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">69,348千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」(投資不動産)</td><td style="text-align: right;">2,857千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>奈良県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、引越事業についてはブロック単位で、引越事業以外の事業については事業単位でグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落している物件(土地)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054,223千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	受取利息	33,041千円	事務委託手数料収入	18,000千円	保険満期返戻金	18,119千円	支払利息	88,637千円	投資有価証券売却益	1,068,378千円	減損損失	1,054,223千円	有形固定資産	297,573千円	無形固定資産	69,348千円	投資その他の資産「その他」(投資不動産)	2,857千円	場所	用途	種類	北海道	遊休資産	土地	三重県	遊休資産	土地	滋賀県	遊休資産	土地	奈良県	遊休資産	土地	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">57,806千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">24,942千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">19,908千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">102,328千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">338,602千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">66,478千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」(投資不動産)</td><td style="text-align: right;">3,578千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	57,806千円	投資有価証券売却益	24,942千円	賃貸収入	19,908千円	支払利息	102,328千円	有形固定資産	338,602千円	無形固定資産	66,478千円	投資その他の資産「その他」(投資不動産)	3,578千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">75,580千円</td></tr> <tr><td>事務委託手数料収入</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">172,679千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">1,068,378千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">1,054,223千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">651,234千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">134,585千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」(投資不動産)</td><td style="text-align: right;">7,169千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>奈良県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、引越事業についてはブロック単位で、引越事業以外の事業については事業単位でグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落している物件(土地)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054,223千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	受取利息	75,580千円	事務委託手数料収入	36,000千円	支払利息	172,679千円	投資有価証券売却益	1,068,378千円	減損損失	1,054,223千円	有形固定資産	651,234千円	無形固定資産	134,585千円	投資その他の資産「その他」(投資不動産)	7,169千円	場所	用途	種類	北海道	遊休資産	土地	三重県	遊休資産	土地	滋賀県	遊休資産	土地	奈良県	遊休資産	土地
受取利息	33,041千円																																																																															
事務委託手数料収入	18,000千円																																																																															
保険満期返戻金	18,119千円																																																																															
支払利息	88,637千円																																																																															
投資有価証券売却益	1,068,378千円																																																																															
減損損失	1,054,223千円																																																																															
有形固定資産	297,573千円																																																																															
無形固定資産	69,348千円																																																																															
投資その他の資産「その他」(投資不動産)	2,857千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
北海道	遊休資産	土地																																																																														
三重県	遊休資産	土地																																																																														
滋賀県	遊休資産	土地																																																																														
奈良県	遊休資産	土地																																																																														
受取利息	57,806千円																																																																															
投資有価証券売却益	24,942千円																																																																															
賃貸収入	19,908千円																																																																															
支払利息	102,328千円																																																																															
有形固定資産	338,602千円																																																																															
無形固定資産	66,478千円																																																																															
投資その他の資産「その他」(投資不動産)	3,578千円																																																																															
受取利息	75,580千円																																																																															
事務委託手数料収入	36,000千円																																																																															
支払利息	172,679千円																																																																															
投資有価証券売却益	1,068,378千円																																																																															
減損損失	1,054,223千円																																																																															
有形固定資産	651,234千円																																																																															
無形固定資産	134,585千円																																																																															
投資その他の資産「その他」(投資不動産)	7,169千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
北海道	遊休資産	土地																																																																														
三重県	遊休資産	土地																																																																														
滋賀県	遊休資産	土地																																																																														
奈良県	遊休資産	土地																																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	61	12	—	73
合計	61	12	—	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	61	—	—	61
合計	61	—	—	61

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	17,048	1,923	15,124	車輛運搬具	28,268	5,997	22,271	車輛運搬具	17,048	3,460	13,588
その他 (工具器具備品)	314,112	90,382	223,730	その他 (工具器具備品)	319,007	116,946	202,060	工具器具備品	308,477	115,014	193,463
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,379	26,214	44,165	無形固定資産 (ソフトウェア)	134,582	32,330	102,251	ソフトウェア	82,757	33,871	48,885
合計	401,541	118,521	283,020	合計	481,858	155,274	326,583	合計	408,283	152,346	255,936
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,456千円 1年超 218,964千円 合計 295,420千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 90,781千円 1年超 247,839千円 合計 338,621千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 73,444千円 1年超 194,692千円 合計 268,137千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,333千円 減価償却費相当額 32,022千円 支払利息相当額 2,142千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 48,143千円 減価償却費相当額 44,198千円 支払利息相当額 3,781千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68,479千円 減価償却費相当額 69,540千円 支払利息相当額 5,439千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,159.48円	1株当たり純資産額 1,300.77円	1株当たり純資産額 1,241.45円
1株当たり中間純利益金額 33.31円	1株当たり中間純利益金額 95.14円	1株当たり当期純利益金額 129.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、1,239.00円であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	362,743	1,036,150	1,415,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	362,743	1,036,150	1,415,556
期中平均株式数(千株)	10,890	10,890	10,890

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産実績

引越サービスの提供および輸入車販売が主要な事業であるため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

引越サービスの提供および輸入車販売が主要な事業であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
引越事業 (千円)	22,253,453	110.0
輸入車販売事業 (千円)	3,376,701	108.0
国内物流事業 (千円)	2,934,945	110.2
住宅関連事業 (千円)	2,868,282	84.4
その他の事業 (千円)	1,402,103	499.8
合計 (千円)	32,835,485	110.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。